

第 14 回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議に関する最終報告書

2026 年 4 月 7 日開催

(日本語参考訳)

日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議（以下「賢人会議」という）は、日本とブラジルのビジネスリーダーや専門家で構成されており、相互に関心を持つ戦略的課題に焦点を絞り、大所高所から議論を行い、両国政府首脳に対して広く未来志向の視点での提言を策定し、二国間経済協力の強化に貢献している。この会議体は、両国間の戦略的経済パートナーシップに基づくより緊密な経済関係を推進することを目的として、2007 年以降定期的に会合を開催してきた。

本年は 4 月 7 日に第 14 回会合を東京にて開催した。緊迫化する中東情勢が世界経済や金融・エネルギー市場に与える影響が急激に増しつつあるが、一方では、これまで継続してきた取組に沿って、低炭素・脱炭素の取組は着実に進展し、人工知能（AI）やデジタルトランスフォーメーション（DX）は発展から実現・定着フェーズに確実に移行している。

地政学的リスクの高まり、エネルギー構造の転換、ならびに技術革新の進展といった国際環境の変化を踏まえ、今般、複雑化するグローバル情勢での連携強化を目的とした二国間協力のあり姿について議論し、「脱炭素／バイオエネルギー・グリーンパートナーシップに関する協力」、「安全保障・サプライチェーン強靱化／重要鉱物に関する協力」、「新分野／DX・AI・ウェルビーイング社会に向けた協力」との 3 つのテーマに関し、両国賢人会議メンバーが活発に意見を交わしました。

1 つ目のテーマである「脱炭素／バイオエネルギー・グリーンパートナーシップに関する協力」は、ここ数年、脱炭素・低炭素社会への移行について議論を継続しているテーマであるが、エネルギー安全保障と気候変動対応を同時に進める必要性が一層高まっていることを背景に、その重要性和定点観測の必要性を踏まえ、今回の会合においても引き続き議論することとした。

2024 年 5 月の日本・ブラジル首脳会談において立ち上げられた「持続可能な燃料とモビリティのためのイニシアティブ」（ISFM）推進の一環として、日本で開催された大阪・関西万博との連携下、日本及びブラジルが共同議長となり 2025 年 9 月に、持続可能燃料に特化した初の「持続可能燃料閣僚会議」が開催され、様々な分野における、バイオ燃料、バイオガスなどといった持続可能燃料の生産及び利用を拡大していくことの重要性について議論された。その後の 2025 年 11 月にはブラジル・ベレンで COP30 が開催され、ブラジル、日本、イタリアの共同提案として「ベレン持続可能燃料 4 倍宣言」がブラジルのルーラ大統領から正式発表された。それは、バイオ燃料等の持続可能燃料の需要を 2035 年までに 2024 年比で少なくとも 4 倍以上に拡大するという目標であり、パリ協定の実施の加速と国際協力の着実な進展が確認された。

賢人会議では、困難な国際環境下においても、脱炭素化社会実現に向けた目標を維持していくことについて意見を一致させた。脱炭素化の重要性は、科学的側面のみにとどまらず、CO₂排出への取組みが、EU で導入された CBAM（炭素国境調整措置）に代表されるように、事業活動における潜在的な追加コストとなり得る点に対する共通認識にも基づいている。また賢人会議は、日本・ブラジルにとって、脱炭素化が大きな成長機会であり続けることを強調した。

賢人会議では更なる実践可能な具体的取組の可能性・施策について各メンバーより次の議論・提案がなされた。

- ✓ 自動車およびエネルギー分野での活用を重視した、バイオ燃料およびバイオガスに関する日伯共同イニシアティブの推進
- ✓ 日本およびブラジル双方の技術的強みを結集した、ハイブリッド電動・バイオ燃料車両および燃料電池に関する技術開発の高度化
- ✓ 複数の輸送手段における脱炭素化に資するブラジル産エタノールの役割強化ならびに、日本における 2030 年までの E10 プログラム早期導入実現、および E20 導入に向けたブラジルの協力支援
- ✓ COP30 において発表された 2035 年までに持続可能燃料利用を少なくとも 4 倍に拡大する目標に向けた「ベレン持続可能燃料 4 倍宣言」等の国際的コミットメントの再確認、ならびに日伯主導の連携
- ✓ ブラジルと日本の技術面等での連携を基盤とし、SAF 実現に向けた AtJ 等の持続可能な航空燃料の拡大
- ✓ 規制および運用面整備における日伯協力の下での、船舶分野におけるバイオエタノール利用の拡大
- ✓ 低炭素社会の更なる実現に向け、バイオディーゼルやバイオプラスチックを含むバイオエコノミー分野へのエタノール利用を拡張し、低炭素ソリューションの選択肢を多様化
- ✓ ブラジルで進行中のプロジェクトと日本が持つ製鉄技術との連携を土台とした、バイオマスや水素を利用したグリーン鉄や HBI (Hot Briquetted Iron) 等の低炭素型鉄鋼生産の促進
- ✓ バイオメタンおよびグリーン水素を活用した、低炭素アンモニア、窒素化合物および肥料等の生産における協力強化
- ✓ ブラジルでのバイオガスおよびバイオメタン生産プロジェクトの推進
- ✓ サトウキビおよびトウモロコシの需要増を補完するものとしてのエネルギー作物の開発推進ならびに、バイオ燃料原料の長期的供給安定性の確保
- ✓ 2021 年から 2025 年にかけて過去 5 回連続して実施された脱炭素に関する議論を踏まえた、バイオエネルギー分野における日伯協力の一層の深化
- ✓ 原料生産から物流・インフラ整備に至るバイオ燃料サプライチェーン全体を支援するための、日伯両国の政策方針に沿った金融面での連携強化
- ✓ 船舶燃料の CO₂ 排出削減に向けた新たな規制の策定に向けた、国際海事機関 (IMO) に対する、日本・ブラジルの協調的立場の必要性の再確認
- ✓ 日伯以外の第三国でのバイオ燃料普及促進に向けた、両国の貿易・投資促進関連機関による継続的かつ協調的な取組
- ✓ ブラジルにおける肥料産業への支援を目的とした日本の投資促進
- ✓ バイオプラスチックの開発・生産に関わるブラジルの石油化学産業を支援するための日本の協力強化

日本とブラジルが持つ高度で多彩な技術力と、ブラジルの持つ再生可能エネルギーのポテンシャルを組み合わせた共同事業の開発可能性については過去の会議においても確認されており、これらの協力が単発ではなく、中長期的な連携として具体化しつつある点が改めて共有された。

2050 年にカーボンニュートラルを目指す世界の脱炭素化に貢献するために、日本とブラジルが同志国として、両国における成功事例の第三国への展開も中長期的な視野に入れつつ、両政府がさらに協調し、マルチパスウェイ (多様な道筋) による脱炭素ビジネスモデルや政策的な知見を国際社会に提示していくことは非常に重要である。

2つ目のテーマである「安全保障・サプライチェーン強靱化／重要鉱物に関する協力」について、経済安全保障及びサプライチェーン強靱化に向けた議論は過去もなされてきたテーマの一つである。

近年、脱炭素社会の実現や先端技術の発展との観点から極めて必要不可欠な資源であるレアアースをはじめとする重要鉱物のサプライチェーンの強靱化に向けて、グローバルで注目度が高まっている。また、電動化・再生可能エネルギー・デジタル技術の普及に伴い、これら重要鉱物の需要は急速に拡大している。

特にレアアースについては、日本は調達先の多様化、代替技術の開発、国家備蓄の強化、リサイクルの促進などを進めているが、需要拡大と地政学的リスクの高まりを背景に、特定国への依存度が高まる中、日本はレアアースのサプライチェーンのリスク低減および分散を図る必要性に迫られている。

一方、ブラジルは原油、鉄鉱石、ボーキサイト、ニオブなど、多種多様な鉱物資源を豊富に産出し、レアアースに関しては中国に次ぐ世界第2位の埋蔵量を誇る。加えて、資源輸出国から付加価値創出型産業構造への転換を目指す国家的目標を有している。

重要鉱物のサプライチェーン強靱化には、資源に恵まれた国と、中流工程（精製・加工など）や消費者を擁する国を結び付けることが重要であり、この観点において、日本とブラジルは相互補完的な立場にある。この二国間協力は、サプライチェーンの多様化や産業競争力の強化に資するのみならず、両国の経済安全保障の強靱化にも寄与し得る。

賢人会議では、このような両国の背景の下、重要鉱物及びレアアースに焦点を当て、両国にていかなる取り組みを行うべきかにつき、次の議論・提案がなされた。

- ✓ 現在の地政学的な不確実性および通商ブロックの形成・再編の動向を踏まえた、グローバル・サプライチェーンの多様化を通じた日伯間の経済安全保障協力の強化
- ✓ サプライチェーン強靱化を目的とした国際協力の拡充、および、EV用電池やエネルギー貯蔵システムを含むクリーンエネルギー技術に不可欠なリチウム、銅、コバルト、ニッケル、ニオブ、レアアース等の重要鉱物の戦略的重要性と、豊富な埋蔵量を有するブラジルの供給可能性の再確認
- ✓ 日本の技術的知見を活用した、重要鉱物の採掘、精製およびバリューチェーン構築を加速するための日伯パートナーシップの拡大
- ✓ 調達先の多様化および特定供給国への過度な依存低減に資する、代替的サプライチェーン構築におけるブラジルの重要な役割の強化
- ✓ 鉄鉱石、アルミニウムおよびニオブを成功事例とした、鉱物資源開発分野における日伯協力の再検証
- ✓ EVや電子機器に不可欠である一方、供給の特定国集中や放射性廃棄物処理といった問題を抱えるレアアースを巡る課題の再確認ならびに、レアアース開発の現状整理
- ✓ ゴイアス州における日伯協力、海外供給源に対する政府支援、日本による深海探査等を含む、近年の取組の共有
- ✓ 持続可能なレアアース開発に向けた、政策、投資、技術および国際協力の重要性の再確認。
- ✓ 電気自動車および高性能モーターに不可欠なレアアースを巡り、サプライチェーンのリスク対応および強靱化に向けた議論の深化
- ✓ レアアースを含む重要鉱物について、新たに多様化されたサプライチェーンの構築の促進
- ✓ 上流から下流への重要鉱物のサプライチェーン構築を目的とした、政府、規制当局および民間部門

それぞれの役割分担の明確化の重要性

- ✓ ブラジルでの再生可能エネルギーを活用した低炭素アルミニウム製造プロジェクト向け融資契約や、アルゼンチンのリチウム開発向け等、推進中のファイナンス協力案件の提示
- ✓ レアアース開発を巡る課題の対応策や、安定供給確保に向けた必要策に向けた日伯間での共同取組の可能性

特に、放射線残留物の安全な管理を含むレアアースの精製処理に関する課題については、これらの課題に対応するため、補助金、保証、長期的なオフテイク契約等の政策的支援を導入する両政府の強力なリーダーシップに期待するとの認識が共有された。どの国も単独でサプライチェーンを維持することは困難であり、同志国連携の下でのサプライチェーンを構築することが重要である。特に、レアアース開発について、本会議での議論の通り、サプライチェーンの長さ、価格形成の難しさ、地政学リスクの高さを踏まえると、二国間協力に比して多国間の枠組みによる国際協力を推進することが重要であり、日本・ブラジルの協力を起点として同志国を巻き込む枠組み構築が有効である。

3つ目のテーマである「新分野／DX・AI・ウェルビーイング社会に向けた協力」は、これまでも議論したデジタル化やAIの活用といった情報技術分野での協力に加え、これら技術を社会課題の解決や国民生活の質の向上にどのように結び付けていくか、それを活用し両国民のウェルビーイング社会の構築に向けた両国間の協力可能性について議論・提案することを目的としている。

ブラジルにおいても、将来的に日本が直面している高齢化社会への懸念が徐々に高まりつつある。ブラジルの将来像として国民生活の質向上や社会的包摂等を掲げる同国の政策ともウェルビーイング社会の構築と合致し得る。

日本は、ウェルビーイングそのものを政策立案において重視しており、日本が先行する事例をブラジルに共有することの意義は高い。

これら認識の下、ウェルビーイング社会構築に向けた継続的な日伯連携可能性について次の議論・提案がなされた。

- ✓ 効率性向上、温室効果ガス排出削減および安全性向上を目的としたAI技術の実現
- ✓ 日本と同様に、ブラジルにおいても重要性が高まりつつある早期診断、遠隔医療、健康長寿社会の構築等を含む、医療分野におけるAI活用の高度化
- ✓ ブラジルの国家保健産業複合体戦略(CEIS)の枠組みに基づく、研究開発分野における日伯二国間協力の推進
- ✓ 健康食品分野におけるパートナーシップの推進
- ✓ 日本・ブラジルの科学および医学コミュニティのより緊密な協力関係の促進
- ✓ スマート農業、持続可能な森林モニタリング、アマゾン地域のバリューチェーン構築等を含む、農業・バイオエコノミー分野におけるAI活用型ソリューションの推進
- ✓ ブラジルの再生可能エネルギーのポテンシャルおよび日本の安全かつ信頼性の高いICT分野等、双方における知見を活用した、デジタルインフラの強化、およびデータセンターの構築
- ✓ インフラ・研究開発、産業活用、公共サービス、人材育成の四つの大きな目標で構成される「ブラジル国家AI計画(2024~2028年)」の着実な推進、ならびに日本の経験を活用した国民IDおよびデジ

タル公共サービスの統合・高度化による、ブラジルの行政効率化、不正防止強化および災害対応力の向上

- ✓ 技術開発面での日伯連携を通じた、ブラジルの計算能力強化の推進
- ✓ ブラジルにおける法制度整備の進展および、日本が G7・OECD における「信頼できる AI (Trustworthy AI)」に関する議論を通じて蓄積してきた双方の知見を活用した、AI 規制の立案および AI ガバナンス構築における協力
- ✓ 働き方への影響、リスクリングの取組、次世代のキャリア育成に向けた、日伯両国の AI の応用および開発に関する議論の推進
- ✓ 感染症および、がんを対象とした、AI およびデータ分析を活用した医薬品・ワクチン創薬に関する日伯共同の取組、ならびに日本の支援を土台としたブラジル発の医療モデル創出の可能性
- ✓ 高齢化の進展段階は異なるものの、医療費および社会保障費の増大という共通の課題に直面する日本とブラジルにおける人口分布率上の課題に関する経験・知見の共有
- ✓ DX および AI を活用し、健康とともにより良く生きることを定義されたウェルビーイング社会に向けた、デジタルヘルスおよびウェルビーイング分野における取組の推進
- ✓ 信頼性の高い日本企業との連携を前提とした、データセンターおよび電力関連事業に対するファイナンス支援の加速

本テーマでは、DX・AI を競争力強化に限定せず、社会課題の解決や国民生活の質向上に結び付け、両国におけるウェルビーイング社会の構築につなげる協力の可能性が議論された。高齢化といった共通課題に対し、日本の先行事例や知見を共有しつつ、医療や公共サービス分野での政策対話も含めた持続的な両国連携を進めていくことの重要性が確認された。

さらに賢人会議では、2023 年 9 月 30 日以降、日本・ブラジル両国間で実施された、90 日を超えない短期滞在での活動を目的とする短期滞在査証相互免除措置が、二国間関係の強化において重要な役割を果たしてきたことを確認した。この短期滞在査証相互免除措置は、人の移動を一層促進し、人的交流を活性化することを通じ、観光、ビジネス交流、経済協力の拡大に寄与している。本年 9 月に同措置の有効期限を迎えることを踏まえ、その延長を強く支持する。

最後に、賢人会議の発足以来長年に亘り、日本・メルコスール間での経済連携協定 (EPA) の早期締結を両国政府に訴えかけてきた。2026 年の賢人会議では、上記の 3 つのテーマで議論がなされたが、これら提案を具体的な事業として実現するためには、制度面での予見可能性と安定的な経済枠組みが不可欠であるとの認識の下、いずれのテーマで挙げた提案実現に向けて、日本・メルコスール EPA 締結が緊急の課題であることが再確認された。

2025 年 12 月に立ち上げられた「日・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組み」は、2026 年 1 月および 3 月に会合が開催され、対話は本格的に始動している。賢人会議としては、本枠組みを通じ、貿易・投資を基盤とした長期的かつ包括的な協力関係が一層深化し、EPA の早期締結に至ることを強く期待する。

EPA の早期締結実現は、これまで賢人会議の中で繰り返し議論されてきた投資、パートナーシップ協力の潜在力を最大限に引き出すものであり、特に国際環境が大きく変化する現下の状況において、日伯両国の経済発展ならびにサプライチェーンの強靱化を促進することが期待される。

以上、賢人会議として、今回議論した結果を両国政府首脳に報告すると共に、その提案・提言の具現化に向け、両国政府および経済産業界、個々の民間企業と連携し、具体的な取組・事業の創出・拡大を目指し、両国経済の発展に寄与する所存である。

(署名)

日本側座長
飯島彰己

(署名)

ブラジル側座長
エドゥアルド・エウジェニオ・ゴウヴェア・ヴィエイラ